

佐賀・唐津市加部島沖で実施

海洋エネ調査開始

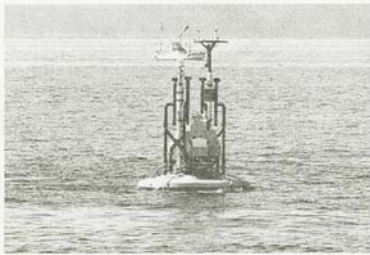


佐賀県は、洋上風力発電などの実用化を目指す同県の「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」で、企業が実験をしやすくするため、波や潮流、風の状況を高度に解析する調査に乗り出した。地元企業などが参加する研究会も近く発足する。同海域では実験が事実上止まっているが、県などは新たに実験に参加する企業の誘致を急ぐ。

波や潮流などを解析

企業の実験参加促す

佐賀県は調査のため、1台で海況と風況を解析できる海外製の高度な気象・海象観測装置を購入。高さが6メートル以上ある巨大なもので、船で海上に運び、係留チェーンでアンカーとつなぐ。波の高さ



や周期、潮流などを測定するほか、レーザー光を使って風向などを調べる「ドップラーライダー」を積んでおり、洋上の高度12・5メートルから300メートルの上の風速・風向を測定できる。

国から実証海域に指定された唐津市加部島沖の上空の風の様子や、潮流の詳しいデータの取得をこのほど開始した。年内にもデータの解析を始める予定。実験をした

九州大学は風況シミュレーション技術で協力する。「加部島沖はこれまでの分析で洋上風力の条件が整っていることが分かった。佐賀と協力してより詳細に解析したい」(九大)としている。

佐賀県は今年3月に実証フィールドの運営管理主体として特定非営利活動法人「MATSRRA(まつら)」を設立したが、実験は足踏み状態が続いている。三井海洋開発の実験装置が水没するなどしたためだ。

同社は潮流と風力から同時に発電するハイブリッド型の浮体式装置を開発、唐津沖で洋上風力と潮流発電の実験を計画していた。輸送時に装置が水没するなど、度重なる失敗で現在は「いつ再開できるかわからない状態」(同社)。

このため、新たな実験企業の誘致や地元企業の参加を促すため、7日に「佐賀県海洋エネルギー産業クラスター研究会」を発足する。内外の企業や学術機関、自治体、金融機関など66機関の約100人が参加する予定。

九州では長崎県の五島沖で環境省が大規模な洋上風力発電の実証を続けている。沖縄・久米島でも佐賀大学の技術を使った海洋温度差発電のプラントが深海の海水と地表近くの海水の温度差を使って発電する実証実験を行っている。

実証海域は、世界から大手企業が集まり実証実験するEMEC(欧州海洋エネルギーセンター)の日本版を作る政府の構想の核。今後、海で作った電気の陸への送電ケーブルや保守点検施設など、各地で実証海域のインフラ整備が進む見通し。

日本版EMECは研究

施設の誘致や雇用の創出、自治体間競争の様相を呈などが期待されており、している。